

計算書類

貸借対照表

科目	2022年度 (ご参考) 2023年3月31日現在	2023年度 (当期) 2024年3月31日現在	科目	2022年度 (ご参考) 2023年3月31日現在	2023年度 (当期) 2024年3月31日現在
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	1,020,191	1,687,949	流動負債	1,474,485	1,450,411
現金及び預金	32,916	25,403	電子記録債務	10,613	12,462
売上債権及び契約資産	591,333	667,498	買掛金	262,665	276,563
製品	15,493	13,179	短期借入金	132,730	69,016
半製品	14,954	13,518	1年内償還予定の社債	30,000	—
材料	32,344	30,314	1年内返済予定の長期借入金	11,000	107,501
仕掛品	62,805	66,762	リース債務	4,261	4,437
前渡金	26,266	32,201	未払金	22,393	71,624
短期貸付金	75,124	572,849	未払費用	181,803	181,294
その他の流動資産	177,759	279,809	契約負債	104,486	118,774
貸倒引当金	△8,807	△13,587	預り金	674,680	574,026
固定資産	4,920,307	4,407,538	製品保証引当金	69	79
有形固定資産	192,605	187,066	工事損失引当金	37,272	33,318
建物	95,950	91,956	その他の流動負債	2,507	1,313
構築物	5,358	5,380	固定負債	1,129,374	1,030,880
機械装置	6,744	7,299	社債	130,000	220,000
車両運搬具	123	141	長期借入金	750,378	547,484
工具器具備品	41,546	46,409	リース債務	12,718	9,973
土地	23,430	20,894	退職給付引当金	75,212	66,959
リース資産	14,982	12,943	関係会社事業損失引当金	139,422	165,953
建設仮勘定	4,467	2,041	資産除去債務	10,889	10,469
無形固定資産	96,938	97,748	その他の固定負債	10,754	10,041
特許権	41	31	負債合計	2,603,860	2,481,292
ソフトウェア	91,579	92,730	(純資産の部)		
施設利用権	207	140	株主資本	3,216,044	3,553,986
リース資産	54	78	資本金	462,817	463,417
その他の無形固定資産	5,055	4,767	資本剰余金	254,133	181,383
投資その他の資産	4,630,763	4,122,722	資本準備金	180,783	181,383
関係会社株式	3,849,069	3,837,689	その他資本剰余金	73,349	—
その他の関係会社有価証券	18,592	26,848	利益剰余金	2,502,632	2,914,176
関係会社出資金	33,126	32,253	その他利益剰余金	2,502,632	2,914,176
投資有価証券	244,722	76,666	固定資産圧縮積立金	927	835
長期貸付金	362,011	34	繰越利益剰余金	2,501,705	2,913,340
前払年金費用	—	6,361	自己株式	△3,539	△4,991
繰延税金資産	58,624	103,253	評価・換算差額等	119,359	59,059
その他の投資等	64,753	40,322	その他有価証券評価差額金	103,379	28,537
貸倒引当金	△137	△706	繰延ヘッジ損益	15,980	30,521
			新株予約権	1,233	1,149
資産合計	5,940,498	6,095,488	純資産合計	3,336,637	3,614,195
			負債及び純資産合計	5,940,498	6,095,488

損益計算書

科 目	2022年度 (ご参考)	2023年度 (当期)
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	百万円	百万円
売上収益	1,631,338	1,756,937
売上原価	1,173,314	1,218,045
売上総利益	458,023	538,892
販売費及び一般管理費	369,999	391,179
営業利益	88,023	147,712
営業外収益	312,820	324,571
(受取利息及び配当金)	(292,812)	(295,671)
(雑収益)	(20,008)	(28,899)
営業外費用	46,125	71,282
(支払利息)	(14,185)	(21,499)
(雑損失)	(31,939)	(49,782)
経常利益	354,719	401,001
特別利益	701,451	278,191
(投資有価証券売却益)	(12,640)	(153,330)
(関係会社株式売却益)	(687,447)	(110,135)
(不動産売却益)	(1,363)	(14,726)
特別損失	23,690	47,105
(関係会社株式評価損)	(9,556)	(37,229)
(減損損失)	(12,091)	(9,001)
(関係会社出資金評価損)	(1,908)	(873)
(投資有価証券評価損)	(134)	(—)
税引前当期純利益	1,032,480	632,088
法人税、住民税及び事業税	76,455	81,541
法人税等調整額	△31,922	△31,023
当期純利益	987,946	581,570

株主資本等変動計算書 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	百万円 462,817	百万円 180,783	百万円 73,349	百万円 254,133	百万円 927	百万円 2,501,705	百万円 2,502,632	百万円 △3,539	百万円 3,216,044	
当期変動額										
新株の発行	600	600		600					1,200	
固定資産圧縮積立金の取崩 剰余金の配当					△91	91	—		—	
当期純利益						△144,461	△144,461		△144,461	
自己株式の取得						581,570	581,570		581,570	
自己株式の処分			△120	△120				△100,458	△100,458	
自己株式の消却			△98,793	△98,793				213	92	
利益剰余金から 資本剰余金への振替			25,564	25,564		△25,564	△25,564	98,793	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	
当期変動額合計	600	600	△73,349	△72,749	△91	411,634	411,543	△1,452	337,942	
当期末残高	463,417	181,383	—	181,383	835	2,913,340	2,914,176	△4,991	3,553,986	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	百万円 103,379	百万円 15,980	百万円 119,359	百万円 1,233	百万円 3,336,637
当期変動額					
新株の発行					1,200
固定資産圧縮積立金の取崩 剰余金の配当					—
当期純利益					△144,461
自己株式の取得					581,570
自己株式の処分					△100,458
自己株式の消却					92
利益剰余金から 資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△74,841	14,540	△60,300	△83	△60,384
当期変動額合計	△74,841	14,540	△60,300	△83	277,557
当期末残高	28,537	30,521	59,059	1,149	3,614,195

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品・半製品・仕掛品……………個別法又は移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 材料……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準
 - 関係会社株式及び関係会社出資金…移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券及びその他の出資金
市場価格のない株式等以外のもの
……………時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法
3. デリバティブの評価方法及び評価基準
……………時価法
4. 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く)
……………定額法
5. 無形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除く)
 - 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法
 - その他……………定額法
6. リース資産の減価償却方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
7. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 製品保証引当金……………製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上しています。
 - 工事損失引当金……………工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌期以降の損失見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却しています。
数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌期から定額償却しています。

関係会社事業損失引当金……………関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上していません。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、主にシステムインテグレーション、クラウドサービス、制御システム、ソフトウェア、ITプロダクツ、産業・流通システム、エネルギーソリューション及び鉄道システム等の販売を行っています。長期請負契約及びサービス等の提供は、一定の期間にわたり支配の移転が行われると考えられるため、一定期間にわたって収益を認識しています。その他の製品等の販売については、顧客に引き渡された時点で支配が移転すると考えられるため、顧客に引き渡された時点で収益を認識しています。

また、顧客の要望に合わせて多様な取引を行っており、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれています。製品及びサービス等を提供するにあたり、複数の契約を締結している場合、各契約における対価の相互依存性や各契約の締結時期等を評価し、関連する契約を結合したうえで、取引価格を独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分し、収益を認識しています。

独立販売価格は、市場の状況、競合する製品等の市場売価、製品原価や顧客の状況等の様々な要因を考慮して見積もられています。

取引価格の算定においては、顧客への約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しています。値引き等の変動対価は、その発生の不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めています。なお、約束した対価の金額に重大な金融要素は含まれていません。

一定の期間にわたり製品及びサービス等の支配の移転が行われる取引については、顧客に提供する当該製品及びサービス等の性質を考慮し、履行義務の充足に向けての進捗度を発生原価又はサービス提供期間に基づき測定し収益を認識しています。なお、当該進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生したコストの範囲で収益を認識しています。

長期請負契約等に基づく収益認識において、見積原価総額、見積収益総額、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があります。これらの見積りは将来の不確実な経済条件の変動の影響を受けるほか、当社のコントロールの及ばない様々な理由によって変動する場合があります。当社は、これらの見積りを継続的に見直し、会計処理に反映しています。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用しています。

10. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

「1年内返済予定の長期借入金」は、従来、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しています。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当期の計算書類に計上した金額

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の当期末残高 3,839,056百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

市場価格のない関係会社株式は、株式の実質価額と取得価額を比較し、株式の実質価額が著しく下落している場合、当該会社の事業計画に基づく業績を踏まえ回復可能性を評価しています。一部の関係会社株式は、実質価額に当該会社の買収時の企業価値測定において算出された超過収益力等を踏まえて評価しています。超過収益力等の毀損の有無は、将来の事業計画の達成可能性に影響を受けます。

事業計画は、売上収益成長率、売上総利益率等に基づいて見積っています。また、事業環境に応じて一部の事業における損益悪化を一定程度織り込んでいますが、今後の情勢変化に伴う、マーケットに係るリスク、経営環境に係るリスク等により、実際の結果が大きく異なることがあります。

事業計画の主要な仮定に重要な変動があった場合には、実質価額が取得価額を下回る可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当期の計算書類に計上した金額

有形固定資産の当期末残高 187,066百万円、

無形固定資産の当期末残高（市場販売目的のソフトウェア除く） 80,682百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）6.有形固定資産、のれん及びその他の無形資産の評価基準、評価方法並びに償却方法」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 関係会社事業損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

関係会社事業損失引当金の当期末残高 165,953百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「（重要な会計方針に関する注記）7.引当金の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

4. 退職給付引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

前払年金費用の当期末残高 6,361百万円、

退職給付引当金の当期末残高 66,959百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「（重要な会計方針に関する注記）7.引当金の計上基準」及び連結注記表「（会計上の見積りに関する注記）3.退職給付に係る負債」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

5. 工事損失引当金

(1) 当期の計算書類に計上した金額

工事損失引当金の当期末残高 33,318百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

個別注記表「(重要な会計方針に関する注記) 7.引当金の計上基準」及び連結注記表「(会計上の見積りに関する注記) 4.長期請負契約等」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当期の計算書類に計上した金額

繰延税金資産の当期末残高 103,253百万円

(2) 会計上の見積り内容の理解に資する情報

連結注記表「(会計上の見積りに関する注記) 5.繰延税金資産」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
(単位：百万円)

資産の種類	当期末簿価	担保設定状況
関係会社株式	46	関係会社の借入金に係る担保
投資有価証券	6	出資先の借入金に係る担保
長期貸付金	32	関係会社の借入金に係る担保
合計	84	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	137,588百万円
構築物	23,876百万円
機械装置	81,765百万円
車両運搬具	918百万円
工具器具備品	144,355百万円
リース資産	10,159百万円

3. 保証債務

子会社の受注契約に係る金融機関からの金銭的保証等に対して、次のとおり保証を行っています。
(単位：百万円)

被保証者	当期末残高
Hitachi Energy Ltd	840,694
Hitachi Rail STS S.p.A.	322,443
Hitachi Rail Ltd.	60,422
Hitachi Energy Canada Inc.	4,720
川崎車両(株)	1,600
その他	3,788
合計	1,233,669

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結しています。

Hitachi America Capital, Ltd.、Hitachi International (Holland) B.V.、Hitachi International Treasury Ltd.、
日立(中国)財務有限公司、Hitachi Power Europe GmbH

4. 関係会社に対する短期金銭債権	944,065百万円
長期金銭債権	9,484百万円
短期金銭債務	826,405百万円
長期金銭債務	4,935百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主要な資産又は資産グループの概要

区 分	内 容	種 類	場 所
事業用資産	ストレージインフラ管理サービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	－
事業用資産	金融機関向けサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア	－
事業用資産	医療機関向けサービス事業に係るソフトウェア	ソフトウェア等	－

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものです。

(3) 減損損失の金額

建物	59百万円
構築物	5百万円
機械装置	1,068百万円
車両運搬具	1百万円
工具器具備品	384百万円
ソフトウェア	6,971百万円
その他	510百万円
合計	9,001百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として事業部又は事業所単位にグルーピングをしていますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングをしています。

(5) 回収可能価額の算定方法

事業用資産は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しています。

2. 関係会社に対する売上収益	400,758百万円
関係会社からの仕入高	787,547百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	157,024百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	株式数			
	当期首	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	510,830	11,139,272	11,103,929	546,173

変動事由の概要

当期中の増加11,139,272株は、2023年4月27日の取締役会において決議した、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づく自己株式の取得11,073,400株、単元未満株主からの買取請求による取得46,472株及び譲渡制限付株式報酬制度における無償取得19,400株です。当期中の減少11,103,929株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却11,073,400株、新株予約権の行使による処分29,720株及び単元未満株主からの買増請求による処分809株です。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「(重要な会計方針に関する注記) 8.収益及び費用の計上基準」及び連結注記表「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 3.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しています。

また、収益の分解情報並びに当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は、連結注記表「(収益認識に関する注記)」において開示しているため、注記を省略しています。なお、当期に認識された収益のうち、長期請負契約等から生じた費用の発生態様に応じて認識された収益の額は444,089百万円です。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び未払賞与です。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Hitachi America, Ltd.	直接 100.0%	当グループ製品の販売 役員の兼任等	増資の引受	75,685	-	-
子会社	Hitachi Energy Finance Ltd	間接 100.0%	資金の貸付	資金の貸付(注1)	42,912	短期貸付金	363,384
子会社	Hitachi America Capital, Ltd.	間接 100.0%	役員の兼任等	資金の貸付 (注1)(注2)	192,290	短期貸付金	192,290
子会社	Hitachi International (Holland) B.V.	直接 100.0%	役員の兼任等	資金の預け (注1)(注2)	95,610	その他の 流動資産	95,610
子会社	日立(中国)有限公司	直接 100.0%	当グループ製品の販売 役員の兼任等	資金の借入 (注1)(注2)	67,697	短期借入金	67,697
子会社	㈱日立ハイテク	直接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任等	資金の預り (注1)(注2)(注3)	3,196	預り金	115,492
子会社	日立グローバルライフソリューションズ(株)	直接 100.0%	当グループ製品の製造、販売及び保守 役員の兼任等	資金の預り (注1)(注2)(注3)	△627	預り金	70,573
子会社	㈱日立システムズ	直接 100.0%	当社ソフトウェア開発の委託、当社通信機器等の保守の委託 役員の兼任等	資金の預り (注1)(注2)(注3)	△12,560	預り金	62,116
子会社	Hitachi Energy Ltd	直接 100.0%	役員の兼任等	債務保証	840,694	-	-
子会社	Hitachi Rail STS S.p.A.	間接 100.0%	当グループ製品の製造、販売、エンジニアリング及び保守 役員の兼任等	債務保証	322,443	-	-
関連会社	日立Astemo(株)	直接 40.0%	日立Astemo(株)製品の購入 役員の兼任等	日立Astemo(株)株式の譲渡(注4) 譲渡価額 売却益	112,090 77,080	-	-

(注) 1. 利息は市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の取引金額は当期首残高からの増減額を表示しています。

2. 当社及び関係会社の資金を、当社及び海外の金融子会社を通じて資金需要のある関係会社へ貸付けるプーリング制度に基づく取引です。
3. 取引金額には利息の受取又は支払を含んでいます。
4. 日立Astemo(株)による自己株式の取得に応じたものであり、譲渡価額は独立した第三者による評価額を勘案して決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 3,899円16銭

1株当たり当期純利益 625円36銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 重要な自己株式の取得

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式の取得枠を設定することを決議しました。

(1) 取得の理由

当社は、中長期的な企業価値の向上と継続的な配当の実施を通じて、株主へ利益を還元していくことを重要な経営課題と位置づけています。この度、当社の財務状況及び資産売却の進捗等に鑑み、株主への利益還元の拡充のため、自己株式の取得を実施することを決定しました。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

普通株式

②取得し得る株式の総数

2,100万株(上限)(注)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.27%)

(注)「2. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更」記載の株式分割効力発生日(2024年7月1日)の後、取得し得る株式の総数は、1億500万株となります。

③株式の取得価額の総額

2,000億円(上限)

④取得期間

2024年4月30日～2025年3月31日

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付を予定

2. 株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は2024年4月26日に、株式分割及び発行可能株式総数を変更する定款の一部変更について決定しました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2024年7月1日付で、同6月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式について、1株につき5株の割合で分割します。

②分割により増加する株式数

本株式分割前の発行済株式総数 927,167,877株

本株式分割により増加する株式数 3,708,671,508株

本株式分割後の発行済株式総数 4,635,839,385株

本株式分割後の発行可能株式総数 10,000,000,000株

上記の株式数は2024年3月31日現在の発行済株式総数を基準として算出しており、株式分割基準日までに変動する可能性があります。

(3) 日程

基準日公告日 2024年6月14日 (予定)

基準日 2024年6月30日 (予定)

効力発生日 2024年7月1日 (予定)

(4) 発行可能株式総数の変更

2024年7月1日をもって、発行可能株式総数を10,000,000,000株に変更します。

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式分割が期首に行われたと仮定した場合の、当期における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり純資産額 779円83銭

1株当たり当期純利益 125円07銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

今回の株式分割は、2024年7月1日を効力発生日としていますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施します。